

# 平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	単身高齢者世帯防火診断事業			会計	款	項目	大手	小事
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	予防課			
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	斉藤 一浩			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	単身高齢者	意図	火災を発生させないことはもとより、防火についての認識を深めてもらう。
事業内容	住宅火災における死傷者の半数は高齢者等の災害弱者で占められていることから、単身高齢者世帯の住宅を訪問し防火診断を実施することにより防火に対する認識が高まり、火災予防につながる。			
事業開始から現在までの状況変化	訪問世帯数の内、単身高齢者が在宅で防火指導をした率は近年横ばいである。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	単身高齢者世帯防火診断	86	126	62	世帯	↓↓↓
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）			
事務事業の総コスト(a=b+c)	698,700	690,927	753,000	1 訪問世帯数は、391世帯であったが不在等による未実施が329世帯にのぼり、防火指導が出来ない世帯もある。			
事業費(b)(円)	/			2 訪問世帯数の内、単身高齢者が在宅していた際の防火指導率は15.9%で、昨年と比較して防火診断実施世帯数が減少したことから指導率も下がった。			
うち一般財源	/						
職員給与費(c)(円)	698,700	690,927	753,000				
人役・職員(人)	0.10	0.10	0.10				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）	/						
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）	/						

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	例年どおり継続して防火診断を実施するとともに、多くの方の住居内の火の元などを診断できるようにする。	③取組の課題	訪問時に、私生活を大切に人が多く、玄関先等での聞き取り調査が多かった。
②今年度(H27)に実施した取組	消防団員及び女性消防部を活用して、火気使用状況等を把握するため防火診断を実施した。	④今後の改善計画	消防団員及び女性消防部を活用して、火気使用状況等を把握するため防火診断を実施する。